名　称　両石港防波堤灯台
位　置
所在地　岩手県釜石市（両石港防波堤外端）
北　緯　三九―一八―二二
東　経　一四一―五三―三一
変更した事項
名　称　両石港仮設灯浮標
位　置
所在地　岩手県釜石市（陸中尾埼灯台の北西方約九・六キロメートル）
北　緯　三九―一八―二〇
東　経　一四一―五三―三四
塗色及び構造　緑色円筒形頭標一個付　緑色やぐら形
灯　質　単閃緑光　毎五秒に一閃光
光達距離　四・〇海里
明　弧　削除
高　さ　削除
変更年月日　平成二十三年七月三十一日
記　事　一時変更

名　称　尾埼白浜港東防波堤灯台
位　置
所在地　岩手県釜石港第二区（白浜港東防波堤外端）
北　緯　三九―一四―二二
東　経　一四一―五五―一四
変更した事項
名　称　尾埼白浜港仮設灯浮標
位　置
所在地　岩手県釜石港第二区（陸中尾埼灯台の西南西方約四・二キロメートル）
北　緯　三九―一四―二四
東　経　一四一―五五―一四
塗色及び構造　緑色円筒形頭標一個付　緑色やぐら形
光　度　実効光度四六カンデラ
光達距離　四・〇海里
明　弧　削除
高　さ　削除
変更年月日　平成二十三年八月一日
記　事　一時変更

国会事項

衆議院

継続審査及び継続調査の議決通知

八月三十一日本院は閉会中次のとおり委員会が審査及び調査を継続することを議決した旨参議院及び内閣に通知した。

内閣委員会
一、行政機関の保有する情報の公開に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第六〇号）
二、国家公務員法等の一部を改正する法律案（内閣提出第七四号）
三、国家公務員の労働関係に関する法律案（内閣提出第七五号）
四、公務員庁設置法案（内閣提出第七六号）
五、国家公務員法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第七七号）
六、地方自治法第百五十六条第四項の規定に基づき、管区国家公務員局及び沖縄国家公務員事務所の設置に関し承認を求めるの件（内閣提出、承認第六号）
七、地域住民等による安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する法律案（井上信治外三名提出、第百七十三回国会衆法第一一号）
八、死因究明推進法案（下村博文外五名提出、第百七十四回国会衆法第三〇号）
九、国家公務員法の一部を改正する法律案（井上信治外六名提出、第百七十四回国会衆法第三二号）
一〇、国家公務員法等の一部を改正する法律案（河野太郎外六名提出、第百七十六回国会衆法第五号）
一一、幹部国家公務員法案（河野太郎外六名提出、第百七十六回国会衆法第六号）
一二、国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案（野田毅外二名提出、衆法第二一号）
一三、内閣の重要政策に関する件
一四、栄典及び公式制度に関する件
一五、男女共同参画社会の形成の促進に関する件
一六、国民生活の安定及び向上に関する件
一七、警察に関する件

総務委員会
一、経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第四号）
二、国家公務員の給与の臨時特例に関する法律案（内閣提出第七八号）
三、東日本大震災に係る災害復旧及び災害からの復興のための臨時の交付金の交付に関する法律案（参議院提出、参法第一六号）
四、行政機構及びその運営に関する件
五、公務員の制度及び給与並びに恩給に関する件
六、地方自治及び地方税財政に関する件
七、情報通信及び電波に関する件
八、郵政事業に関する件
九、消防に関する件

法務委員会
一、裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第七九号）
二、検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第八〇号）
三、児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律案（高市早苗外三名提出、第百七十三回国会衆法第五号）
四、児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律案（辻惠外二名提出、衆法第二三号）
五、裁判所の司法行政に関する件
六、法務行政及び検察行政に関する件
七、国内治安に関する件
八、人権擁護に関する件

外務委員会
一、原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第一四号）（参議院送付）
二、原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とロシア連邦政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第二号）
三、原子力の平和的利用における協力のための日本国政府と大韓民国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第三号）
四、原子力の開発及び平和的利用における協力のための日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第四号）
五、国際情勢に関する件

財務金融委員会
一、経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第二号）
二、財政に関する件
三、税制に関する件
四、関税に関する件
五、外国為替に関する件
六、国有財産に関する件
七、たばこ事業及び塩事業に関する件
八、印刷事業に関する件
九、造幣事業に関する件
一〇、金融に関する件
一一、証券取引に関する件

文部科学委員会
一、教育公務員特例法の一部を改正する法律案（下村博文外三名提出、第百七十四回国会衆法第四号）
二、東日本大震災に対処するための私立の学校等の用に供される建物等の災害復旧等に関する特別の助成措置等に関する法律案（参議院提出、参法第二一号）
三、文部科学行政の基本施策に関する件
四、生涯学習に関する件
五、学校教育に関する件
六、科学技術及び学術の振興に関する件
七、科学技術の研究開発に関する件
八、文化、スポーツ振興及び青少年に関する件

厚生労働委員会
一、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出、第百七十四回国会閣法第六〇号）
二、国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第二二号）
三、国等による障害者就労施設からの物品等の調達の推進等に関する法律案（田村憲久外五名提出、第百七十三回国会衆法第一二号）
四、アレルギー疾患対策基本法案（江田康幸外二名提出、衆法第三二号）
五、厚生労働関係の基本施策に関する件
六、社会保障制度、医療、公衆衛生、社会福祉及び人口問題に関する件
七、労使関係、労働基準及び雇用・失業対策に関する件